

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年7月13日

**【四半期会計期間】** 第70期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

**【会社名】** 株式会社トーヨーアサノ

**【英訳名】** Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 植松 眞

**【本店の所在の場所】** 静岡県沼津市原315番地の2

**【電話番号】** 055(967)3535(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 植松 泰 右

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県沼津市原315番地の2

**【電話番号】** 055(967)3535(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 植松 泰 右

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	3,411,364	3,649,689	12,708,262
経常利益 (千円)	160,897	41,302	93,232
四半期(当期)純利益 (千円)	108,871	35,916	152,663
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	113,797	28,622	152,634
純資産額 (千円)	2,002,187	2,038,766	2,041,024
総資産額 (千円)	14,115,534	14,738,737	14,061,394
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.08	2.99	12.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.61	13.35	14.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、欧州経済の停滞、中国経済の減速等から海外経済が全体として減速した状態のなか、公共投資が震災復興関連を中心として増加していることに加え、企業収益が改善しつつある中で設備投資も増加基調にあり緩やかな回復基調にありました。しかしながら、順調に回復しつつある日本経済の今後の推移に関しましては、欧州債務問題、中国経済を中心とした海外経済の動向が、日本経済の下振れ要因として影響を及ぼす可能性があります。

日本経済における建設分野におきましては、震災復興関連を中心として公共投資が増加していることに加え、住宅投資が持ち直し傾向にあること、設備投資も緩やかな増加基調にあること等から建設需要は持ち直しております。

コンクリートパイル市場におきましては、平成23年度のコンクリートパイルの需要は日本経済の緩やかな回復基調を受けて民需が増加したことから持ち直しました。当第1四半期連結累計期間におきましても引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、需要の量的な水準は依然として低く、需給ギャップが存在する構造に大きな変化はないこと、今後の見通しについても不透明な状況にあること等から、厳しい価格競争が続くものと思われまます。

次に、コンクリートセグメント市場におきましては、全体として公共投資は増加しているものの、コンクリートセグメントの需要に対する影響は小さく、また大型物件も一巡したことから需要が大きく減少し、非常に厳しい事業環境が続いております。

このような環境下で当社グループは、平成22年度を初年度とする「中期3カ年経営計画」に即し、販売シェアの拡大、および徹底的なコスト削減に努めて参りました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,649百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期比65.7%減）、経常利益は41百万円（前年同四半期比74.3%減）、四半期純利益は35百万円（前年同四半期比67.0%減）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### コンクリート二次製品事業

出荷は堅調に推移いたしましたが、収益性の低い一部の大型物件が損益面で影響を及ぼした結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,762百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は117百万円（前年同四半期比39.3%減）となりました。

#### コンクリートセグメント事業

非常に厳しい事業環境下にありましたが、工場稼働率が堅調に推移いたしました。当第1四半期連結累計期間の売上高は556百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比66.0%減）となりました。

#### 工事業

コンクリートパイルの出荷が堅調に推移しましたが、一部の工事において進捗が遅れ収益性が低下したこと、追加の工事コストが発生したこと等の影響を受けました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,283百万円（前年同四半期比26.8%増）、営業利益は27百万円（前年同四半期比51.1%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は46百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は35百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、677百万円増加して14,738百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、679百万円増加して12,699百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少して2,038百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成22年度を初年度とする「第3次中期3カ年経営計画」に即し、業界トップクラスのコスト競争力の確立を大きな柱に、販売シェアの拡大、財務体質の強化を推し進めるとともに、市場ニーズに柔軟かつ迅速に対応しうる高品質サービスの提供により顧客満足度を高めてまいります。

厳しい環境に置かれた今の時期こそ同業他社や同種競合品との差別化を図る最大のチャンスと捉え、柔軟な経営戦略を推進するとともに持続的な成長を実現するため、経営理念である「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」を目指して鋭意努力する所存であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日	-	14,408,400	-	720,420	-	579,892

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,415,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,968,000	11,968	
単元未満株式	普通株式 25,400		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	14,408,400		
総株主の議決権		11,968	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,415,000		2,415,000	16.76
計		2,415,000		2,415,000	16.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士勝又康博氏、同寺島真吾氏により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,797,828	2,886,356
受取手形及び売掛金	3,222,326	3,012,130
商品及び製品	468,607	463,609
原材料及び貯蔵品	204,770	182,038
未成工事支出金	299,293	115,685
その他	121,359	148,816
貸倒引当金	8,581	3,793
流動資産合計	6,105,604	6,804,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,507,228	1,493,088
土地	4,771,873	4,771,873
その他(純額)	803,339	771,079
有形固定資産合計	7,082,441	7,036,041
無形固定資産	63,050	62,725
投資その他の資産		
投資有価証券	250,610	268,650
その他	567,286	573,697
貸倒引当金	7,598	7,219
投資その他の資産合計	810,298	835,128
固定資産合計	7,955,790	7,933,894
資産合計	14,061,394	14,738,737
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333,618	4,528,921
短期借入金	3,089,641	3,273,963
未払法人税等	23,066	52,798
賞与引当金	-	47,259
工事損失引当金	21,070	3,868
その他	437,037	396,424
流動負債合計	7,904,433	8,303,235
固定負債		
長期借入金	3,495,407	3,791,253
退職給付引当金	145,403	151,191
役員退職慰労引当金	135,525	138,728
その他	339,600	315,563
固定負債合計	4,115,936	4,396,735
負債合計	12,020,369	12,699,971

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	826,194	832,130
自己株式	176,604	176,604
株主資本合計	1,959,851	1,965,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,428	1,862
その他の包括利益累計額合計	9,428	1,862
少数株主持分	71,744	71,117
純資産合計	2,041,024	2,038,766
負債純資産合計	14,061,394	14,738,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,411,364	3,649,689
売上原価	2,913,595	3,266,318
売上総利益	497,769	383,370
販売費及び一般管理費	306,425	317,808
営業利益	191,343	65,561
営業外収益		
受取利息	841	988
受取配当金	2,745	2,549
負ののれん償却額	649	649
貸倒引当金戻入額	-	5,166
その他	5,776	5,339
営業外収益合計	10,012	14,693
営業外費用		
支払利息	36,280	36,579
その他	4,178	2,373
営業外費用合計	40,459	38,952
経常利益	160,897	41,302
特別利益		
ゴルフ会員権退会益	34,800	-
移転補償金	-	57,000
特別利益合計	34,800	57,000
特別損失		
固定資産除却損	-	6,812
投資有価証券評価損	3,837	303
特別損失合計	3,837	7,115
税金等調整前四半期純利益	191,859	91,186
法人税等	82,058	51,525
過年度法人税等	-	3,469
法人税等合計	82,058	54,994
少数株主損益調整前四半期純利益	109,801	36,191
少数株主利益	930	274
四半期純利益	108,871	35,916

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,801	36,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,995	7,568
その他の包括利益合計	3,995	7,568
四半期包括利益	113,797	28,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,873	28,350
少数株主に係る四半期包括利益	923	272

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
(工事損失引当金) 前連結会計年度より、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。そのため、前第1四半期と当第1四半期に適用した四半期連結財務諸表の会計方針に相違が生じております。
なお、この変更による前第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
受取手形割引高	448,753千円	384,174千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	111,686千円	128,294千円
のれんの償却額	925千円	925千円
負ののれんの償却額	649千円	649千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,846,797	504,741	1,012,647	47,177	3,411,364	-	3,411,364
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	62,871	-	-	7,362	70,233	70,233	-
計	1,909,669	504,741	1,012,647	54,539	3,481,597	70,233	3,411,364
セグメント 利益	193,005	18,279	56,111	35,140	302,536	111,192	191,343

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 111,192千円には、セグメント間取引消去7,038千円、のれん償却額 925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,306千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,762,748	556,277	1,283,727	46,935	3,649,689	-	3,649,689
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	79,002	-	-	7,566	86,568	86,568	-
計	1,841,750	556,277	1,283,727	54,501	3,736,257	86,568	3,649,689
セグメント 利益	117,214	6,211	27,419	35,825	186,670	121,108	65,561

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 121,108千円には、セグメント間取引消去7,252千円、のれん償却額 925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 127,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円08銭	2円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,871	35,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,871	35,916
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,434	11,992,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月10日

株式会社トーヨーアサノ

取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 勝 又 康 博 印

公認会計士 寺 島 真 吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。